



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス

上場取引所 東

コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室担当 (氏名) 小松裕之

TEL 03-5919-0512

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	773		76		76		51	
29年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 51百万円 (%) 29年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	13.74	11.72
29年12月期第1四半期		

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年12月期より行っているため、平成29年12月期第1四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,656		1,100		66.5	
29年12月期	1,706		1,049		61.5	

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,100百万円 29年12月期 1,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,630	9.3	230	25.1	228	31.1	153	28.5	40.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	3,778,500 株	29年12月期	3,778,500 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	株	29年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	3,778,500 株	29年12月期1Q	株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年12月期より行っているため、平成29年12月期第1四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年3月31日)における我が国経済は、雇用環境や企業収益の着実な改善が続き、設備投資も増加傾向が続くなど、緩やかな回復基調が継続しました。一方、地政学的リスクの高まりや欧米の政策転換に対する警戒感、金融資本市場の変動リスク等、世界経済に対する懸念事項も多く、先行きには、依然として不透明感も漂っています。

当社グループ(当社及び連結子会社を言う、以下同じ。)の主たる事業領域である情報サービス産業は、経営のデジタルトランスフォーメーション実現に向けて、AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入や、ビッグデータを活用したデジタルマーケティングの導入等、競争力を確保するための戦略的なIT投資の拡大が続いており、総じて堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、ロボティクス・AI・ビジネスプロセスマネジメントを活用することによって、企業変革と働き方改革を促進支援する会社として、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を、積極的に展開してまいりました。働き方改革やRPA導入等の先進テーマに関する支援実績の蓄積を進め、当社グループとしてのサービス競争力の向上を図るとともに、最も重要な経営資源である人財については、積極的な採用活動の継続、既存社員のスキル向上を目的とした人財育成施策の推進を通じて、サービス提供能力の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高773,038千円、営業利益76,321千円、経常利益76,543千円、親会社株主に帰属する四半期純利益51,929千円となりました。

セグメントごとの業績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、IT部門が置かれている環境が変化中、顧客企業との関係を強化し、戦略を実現するためのビジネスプロセスマネジメント能力を強みとする従来型のコンサルティング案件の獲得が堅調に推移いたしました。データ分析やRPA導入等、デジタル活用サービスは引き続き拡大しており、複数のRPAツールベンダーやAI・テック系ベンチャー企業との連携も強化し、顧客ニーズを踏まえたサービス提供を進めてまいりました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は740,199千円、セグメント利益(営業利益)は73,572千円となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、法人・個人を合わせ5,800を超え(平成30年3月31日現在)、順調に成長を続けております。安定的な事業基盤構築に向けた投資の継続とともに、会員向けイベントの開催や会員企業の人材育成支援等、会員向けサービスの拡充に向けた取り組みも、積極的に推進しております。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は38,477千円、セグメント利益(営業利益)は2,749千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,656,132千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,466千円減少しました。これは、主に現金及び預金が83,906千円減少したことによるものです。

負債は、555,174千円となり、前連結会計年度末に比べ、102,013千円減少しました。これは、主に未払金が120,968千円減少したことによるものです。

純資産は、1,100,958千円となり、前連結会計年度末に比べ、51,547千円増加しました。これは、主にかが利益剰余金が51,929千円増加したことによるものです。自己資本比率は66.5%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、平成30年2月13日に決算短信で公表いたしました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,757	1,063,851
電子記録債権	47,956	44,233
受取手形及び売掛金	331,360	393,997
仕掛品	37,423	26,346
繰延税金資産	32,505	26,983
その他	25,777	20,428
流動資産合計	1,622,780	1,575,839
固定資産		
有形固定資産	27,593	26,685
無形固定資産	15,696	14,631
投資その他の資産	40,529	38,975
固定資産合計	83,818	80,293
資産合計	1,706,599	1,656,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,426	204,320
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	17,976	16,956
未払金	208,898	87,930
未払法人税等	62,322	21,934
賞与引当金	54,103	66,626
その他	78,786	104,731
流動負債合計	605,513	512,498
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	46,675	42,676
固定負債合計	51,675	42,676
負債合計	657,188	555,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,710	440,710
資本剰余金	371,035	371,035
利益剰余金	237,212	289,142
株主資本合計	1,048,958	1,100,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	452	69
その他の包括利益累計額合計	452	69
純資産合計	1,049,410	1,100,958
負債純資産合計	1,706,599	1,656,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	773,038
売上原価	487,132
売上総利益	285,905
販売費及び一般管理費	209,583
営業利益	76,321
営業外収益	
受取利息	37
為替差益	367
その他	170
営業外収益合計	575
営業外費用	
支払利息	335
その他	18
営業外費用合計	354
経常利益	76,543
税金等調整前四半期純利益	76,543
法人税、住民税及び事業税	17,768
法人税等調整額	6,844
法人税等合計	24,613
四半期純利益	51,929
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,929

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	51,929
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△382
その他の包括利益合計	△382
四半期包括利益	51,547
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,547
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	740,199	32,838	773,038	—	773,038
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,639	5,639	△5,639	—
計	740,199	38,477	778,677	△5,639	773,038
セグメント利益	73,572	2,749	76,321	—	76,321

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。